

三重県内企業「2025 年の景気見通し」に対する意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面が 7.4%

5 年ぶりに 1 割を下回る

～ 中小企業への対応に加え、個人消費拡大策が焦点に ～

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。県内企業でも都市再開発や設備投資によって景況感は上向いて推移した。

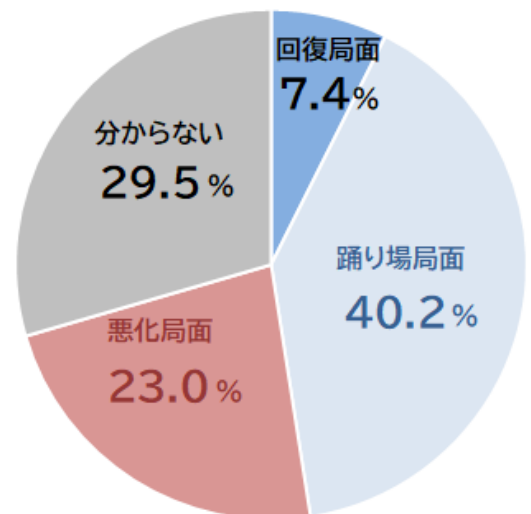
一方、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、少数与党による国会運営や米大統領の経済政策の行方など景気への影響を懸念する要素が増えている。

そこで、帝国データバンク四日市支店は、2025 年の景気見通しに対する県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は三重県 324 社で、有効回答企業数は 122 社(回答率 37.7%)。

なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

県内企業 2025 年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業122社

調査結果（要旨）

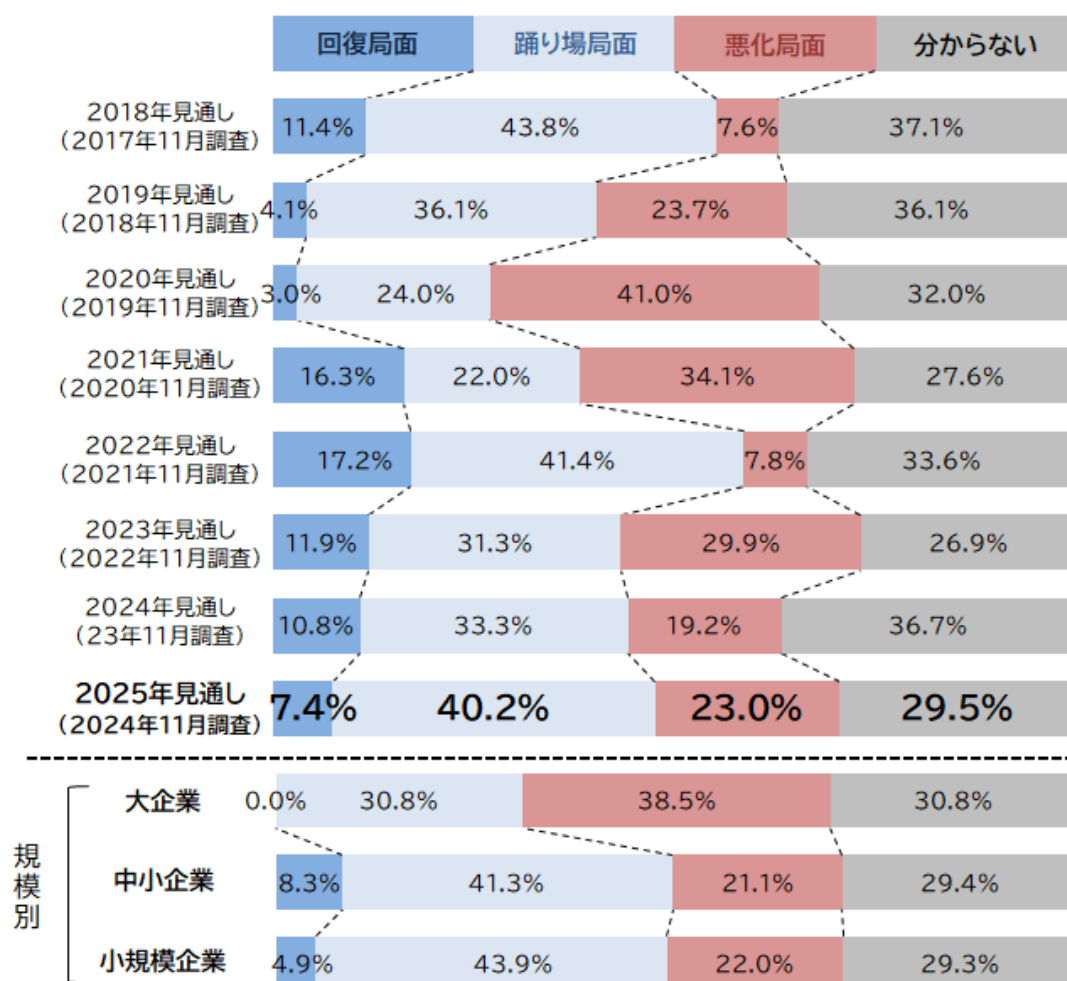
- 2025 年の県内企業の景気見通し、「回復」局面（7.4%）は 2024 年の景気見通しから大きく低下。「踊り場」局面（40.2%）、「悪化」局面（23.0%）はそれぞれ上昇
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「人手不足」（47.5%）で前年から 10.0 ポイント増（複数回答）。「金利（の上昇）」（18.9%、同 5.6 ポイント増）、「米国経済」（17.2%、同 10.5 ポイント増）も前年より大幅増
- 今後の景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」（41.8%、前年比 1.8 ポイント増）がトップ（複数回答）。そのほか、個人向けの減税や消費拡大策が重視される結果に

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 7.4%で 5 年ぶりに 1 割を下回る

2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む三重県内企業は、前回〔2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）〕から 3.4 ポイント減の 7.4%となり、5 年ぶりに 10%を下回った。また全国平均（7.7%）も下回った。また、「踊り場」局面は 40.2%（同 6.9 ポイント増）で 3 年ぶりに 4 割を上回った（全国 41.7%）。同様に「悪化」局面を見込む企業は、同 3.8 ポイント増の 23.0%（全国 23.9%）に上昇した。なお、「分からない」が同 7.2 ポイント減の 29.5%（全国 26.7%）となった。

規模別でみると、「回復」局面では『中小企業』は 8.3%となったが、『大企業』は回復と答えた企業が無く 0%にとどまった。一方、「悪化」局面では『大企業』（38.5%）が『中小企業』（21.1%）を 17.4 ポイントも上回った。なお、「踊り場」局面は『大企業』（30.8%）は『中小企業』（41.3%）を、10.5 ポイント下回った。

景気見通しの推移



2. 2025 年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ。「金利」「米国経済」も上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 47.5%（前年比 10.0 ポイント増）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年問題と称される建設・運輸など時間外労働の制限や最低賃金の上昇に伴う年収の壁問題がクローズアップされるなど、懸念が増している。

以下、「原油・素材価格（の上昇）」が 45.1%（前年比 15.7 ポイント減）、「物価上昇（インフレ）」（32.0%、同 0.3 ポイント増）、「為替（円安）」（25.4%、同 12.1 ポイント減）が続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（18.9%、同 5.6 ポイント増）による景気への悪影響や米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（17.2%、同 10.5 ポイント増）などの懸念が高まっている。

2025 年の懸念材料

（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

	(%)	2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	人手不足	▲ 47.5	37.5 (2)	
2	原油・素材価格(の上昇)	▼ 45.1	60.8 (1)	
3	物価上昇(インフレ)	▲ 32.0	31.7 (4)	
4	為替(円安)	▼ 25.4	37.5 (2)	
5	金利(の上昇)	▲ 18.9	13.3 (7)	
6	米国経済	▲ 17.2	6.7 (10)	
7	2024年問題	▲ 13.9	14.2 (6)	
8	地政学的リスク	▲ 9.0	8.3 (9)	
9	インボイス制度	▼ 8.2	15.0 (5)	
10	雇用(の悪化)	▲ 7.4	4.2 (11)	

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業122社。2023年11月調査は120社

3. 景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」がトップ、「個人向け」の対策も上位に

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が 41.8%で前年（40.0%）に続いてトップとなった（複数回答、以下同）。これと並び、いま議論が行われている“103 万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」が 1 年前より 9.3 ポイント上昇したほか、「人手不足の解消」41.0%が僅かな差で続いた。また、「個人消費の拡大策」（34.4%）、「法人向け減税」（33.6%）も 3 割台で続いた。今回は企業向け施策にとどまらず、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

今後の景気回復に必要な政策

（上位 10 項目、複数回答）

	(%)	2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	中小企業向け支援策の拡充	▲ 41.8	40.0 (1)	
1	個人向け減税	▲ 41.8	32.5 (4)	
3	人手不足の解消	▲ 41.0	39.2 (2)	
4	個人消費の拡大策	▲ 34.4	26.7 (6)	
5	法人向け減税	▲ 33.6	28.3 (5)	
6	雇用対策	▲ 27.0	21.7 (7)	
7	原材料不足や価格高騰への対策	▼ 26.2	38.3 (3)	
8	所得の増加	▲ 22.1	20.0 (8)	
9	公共事業費の増額	▲ 19.7	14.2 (13)	
10	年金問題の解決(将来不安の解消)	▲ 18.0	15.0 (12)	

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業122社。2023年11月調査は120社

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」、「悪化」とみる企業がそれぞれ上昇を示した。

懸念材料では、「人手不足」「原油・素材価格（の上昇）」が 4 割台だった。他にも、「金利（の上昇）」と「米国経済」への懸念が大幅増となり、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まってきている。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」に加えて、「個人向け減税」や消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

〈参考〉県内企業からのコメント

- 政局次第で変動することとトランプ大統領の悪影響が懸念。このほか温暖化による自然災害増加を懸念している（金属製品製造）
- 米国の政策が国内景気の動向に影響する。どのような展開になるのか見通しが難しい（食品製造）
- 物価が上がり、売り上げも上がり、人件費も上がり、利益は下がる（飲食店）
- 良い企業と悪い企業の明暗がはっきりと分かれる。（中古車小売）
- トランプ政権になり、米経済はいままで止まっていた案件が一気に動き出すことを期待。日本はそれに引っ張られる形で良くなるが、金利上昇と増税が心配（鋳物製造）

資料のお問い合わせ先

株式会社帝国データバンク 四日市支店

担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。